

県立こころの医療センター事業会計
 平成29年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		千円 2,270,049	
		1 入 院 収 益	1,611,368	
		2 外 来 収 益	1,453,393	
	2 医 業 外 収 益	3 そ の 他 医 業 収 益	154,695	
			3,280	
		1 患 者 外 給 食 収 益	658,681	
		2 他 会 計 負 担 金	1	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	339,118	
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	33,932	
			285,630	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用		千円 2,181,853	
		1 病 院 経 営 費	2,099,804	
			1,883,122	給料 手当

				賞与引当金繰入額	86,875
				報酬	3,260
				法定福利費	252,389
				報償金	2,676
				材料費	106,271
				消耗品費	79,376
				修繕費	11,880
				賃借料	1,937
				研究研修費	1,954
				諸費	222,211
		2減 価 償 却 費	216,631	建物減価償却費	159,257
				構築物減価償却費	14,853
				器械備品減価償却費	38,838
				車輛減価償却費	208
				リース資産減価償却費	3,475
		3資 産 減 耗 費	51	棚卸資産減耗費	1
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		81,949		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,849	企業債利息	71,472
				一時借入金利息	147
				リース債務利息	230
		2雑 損 失	10,100		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
		収 入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 他 会 計 負 担 金		千円 413,862	
		1 企 業 債	120,300	
		1 企 業 債	120,300	
		2 他 会 計 負 担 金	293,562	
		1 他 会 計 負 担 金	293,562	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金		千円 445,541	
		1 建 設 改 良 費	131,406	
		1 資 産 購 入 費	131,406	
		2 企 業 債 償 還 金	314,135	
		1 元 金	314,135	

平成29年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	88,296
	減価償却費	216,631
	貸倒引当金の増加	1,509
	引当金の減少	△1,520
	長期前受金戻入額	△33,932
	支払利息	71,849
	未収金の増加	△35,250
	未払金の減少	△11,726
	その他流動負債の減少	<u>△519</u>
	小計	295,338
	利息の支払額	<u>△71,849</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	223,489
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△39,037
	一般会計からの繰入金による収入	<u>11,106</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,931
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	120,300
	企業債の償還による支出	△314,135
	一時借入金による収入	150,000

一時借入金の償還による支出	△150,000
リース債務返済による支出	<u>△3,703</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,538
資金増減額	△1,980
資金期首残高	<u>10,818</u>
資金期末残高	8,838

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		一 般 職	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(9) ^人 161	千円 691,319	千円 509,849	千円 1,201,168	千円 247,504	千円 1,448,672
前年度	損益勘定支弁職員	(9) 160	679,300	498,512	1,177,812	242,206	1,420,018
比 較		(-) 1	12,019	11,337	23,356	5,298	28,654

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 20,304	千円 19,297	千円 6,558	千円 22,927	千円 29,420	千円 37,402	千円 21,099
	前 年 度	19,752	18,614	7,541	23,735	29,420	38,116	20,859
	比 較	552	683	△983	△808	-	△714	240
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
本 年 度	千円 13,967	千円 26,881	千円 7,359	千円 36,347	千円 163,119	千円 104,233	千円 936	
前 年 度	13,967	28,072	5,966	37,120	159,078	95,696	576	
比 較	-	△1,191	1,393	△773	4,041	8,537	360	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 12,019	1	給与改定に伴う増減分	千円 1,032	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成28年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	13,357		平均昇給率 1.95%
		3	その他の増減分	△2,370		職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職員数 本年度 170人 一人 170人 前年度 169人 一人 169人 増 減 1人 一人 1人
職員手当	11,337	1	制度改正に伴う増減分	6,286	○初任給調整手当 42 ○勤勉手当 6,244	支給月額限度額を引上げ 最高月額413,300円→413,800円 年間支給割合 1.60月→1.70月
		2	その他の増減分	5,051		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職
平均給料月額 (円)	340,051	464,722	301,967	337,864	—

平成28年10月1日現在	平均給与月額(円)	389,052	965,666	332,003	366,316	—
	平均年齢(歳)	45.3	45.2	46.1	45.5	—
平成27年10月1日現在	平均給料月額(円)	328,025	471,367	335,809	338,358	—
	平均給与月額(円)	374,758	976,421	363,873	360,022	—
	平均年齢(歳)	43.6	45.2	45.7	46.0	—

イ 初任給

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	150,500	—	151,900	—	148,200	146,100	—	146,500	—	143,500
大学卒(円)	184,800	255,000	190,700	213,800	—	182,700	245,200	184,400	208,000	—

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / 1	(-) / 5.0	1	(-) / 3	(-) / 33.3	1	(-) / —	(-) / —	1	(-) / —	(-) / —
	2	(-) / 2	(-) / 10.0	2	(-) / 2	(-) / 22.2	2	(-) / 2	(-) / 22.2	2	(4) / 18	(50.0) / 14.7
	3	(-) / 4	(-) / 20.0	3	(-) / 3	(-) / 33.4	3	(1) / 2	(100.0) / 22.2	3	(4) / 54	(50.0) / 43.9
	4	(-) / 6	(-) / 30.0	4	(-) / 1	(-) / 11.1	4	(-) / 2	(-) / 22.2	4	(-) / 38	(-) / 30.9
	5	(-) / 5	(-) / 25.0				5	(-) / 3	(-) / 33.4	5	(-) / 10	(-) / 8.1

平成28年10 月1日現在	6	(-) 1	(-) 5.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(8) 123	(100.0) 100.0
平成27年10 月1日現在	1	(-) 3	(-) 15.8	1	(-) 2	(-) 22.2	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 2	(-) 10.5	2	(-) 3	(-) 33.3	2	(-) 2	(-) 20.0	2	(4) 20	(44.4) 16.4
	3	(-) 3	(-) 15.8	3	(-) 3	(-) 33.4	3	(-) 2	(-) 20.0	3	(5) 53	(55.6) 43.4
	4	(-) 6	(-) 31.5	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 2	(-) 20.0	4	(-) 37	(-) 30.3
	5	(-) 3	(-) 15.8				5	(-) 4	(-) 40.0	5	(-) 11	(-) 9.1
	6	(-) 1	(-) 5.3				6	(-) -	(-) -	6	(-) 1	(-) 0.8
	7	(-) 1	(-) 5.3				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 19	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(9) 122	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)										
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長			
エ 昇給										
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	161	20	9	9	123				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	145	17	7	7	114				
	号給数別内訳	1号給(人)	14	1	—	—	13			
		2号給(人)	—	—	—	—	—			
		3号給(人)	3	—	2	—	1			
		4号給(人)	81	10	3	6	62			
		5号給(人)	39	6	2	1	30			
		6号給(人)	—	—	—	—	—			
		7号給(人)	8	—	—	—	8			
比 率 (B)／(A) (%)	90.1	85.0	77.8	77.8	92.7					
職 員 数 (A) (人)	160	19	9	10	122					

前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		133	15	8	7	103
	号給数別内訳	1号給(人)	4	—	—	—	4
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	3	—	—
		4号給(人)	82	10	3	6	63
		5号給(人)	42	5	2	1	34
		6号給(人)	—	—	—	—	—
		7号給(人)	2	—	—	—	2
比 率 (B)／(A) (%)		83.1	78.9	88.9	70.0	84.4	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
キ 地域手当						
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	8 級 地 (6 級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	18~2.4	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	—	—	157	4	9
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	6	—	18~2.4	16
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.5	—	—	0.1	3.3	—
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	70.0	—	—	10.0	90.1	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	21,100	—	—	7,268	21,219	—
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	病院看護業務等手当				
	支 給 対 象 職 員 の 比 率	病院看護業務等手当				
ケ その他の手当						

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○配偶者 13,000円 ○子 6,500円	10,000円 8,000円
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

平成29年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			27,026	
ロ 建 物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△4,381,102</u>		2,970,208	
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△334,128</u>		285,217	
ニ 器 械 備 品	764,118			
器械備品減価償却累計額	<u>△484,695</u>		279,423	
ホ 車 輦	4,683			
車輦減価償却累計額	<u>△3,962</u>		721	
ヘ リ ー ス 資 産	17,371			
リース資産減価償却累計額	<u>△13,382</u>		3,989	
有形固定資産合計				3,566,584
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,566,719

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	8,838
(2) 未 収 金	306,085
(3) 貸 倒 引 当 金	△20,699
(4) 貯 蔵 品	<u>12,016</u>

流 動 資 産 合 計 306,240

資 産 合 計 3,872,959

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4,121,202
(2) リ ー ス 債 務	<u>537</u>

固 定 負 債 合 計 4,121,739

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	321,835
(2) リ ー ス 債 務	3,286
(3) 未 払 金	179,486
(4) 引 当 金	86,875
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,464</u>

流 動 負 債 合 計 599,946

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,025,430
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△694,199</u>

繰 延 収 益 合 計 331,231

	負債合計			<u>5,052,916</u>
		資本の部		
6	資本金			64,213
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,650</u>		
	資本剰余金合計		2,650	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,246,820</u>		
	利益剰余金合計		<u>△1,246,820</u>	
	剰余金合計			<u>△1,244,170</u>
	資本合計			<u>△1,179,957</u>
	負債資本合計			<u>3,872,959</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 3,286,390円

長期リース債務 536,319円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

平成28年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,270,635		
(2) 外 来 収 益	134,337		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,329</u>	1,408,301	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,445,912		
(2) 材 料 費	103,622		
(3) 経 費	327,651		
(4) 減 価 償 却 費	329,094		
(5) 資 産 減 耗 費	650		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,325</u>	<u>2,209,254</u>	
医 業 損 失			800,953
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	2		
(2) 他 会 計 負 担 金	542,838		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	60,695		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>240,503</u>	844,038	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,410		
(2) その他医業外費用	<u>21,100</u>	<u>97,510</u>	<u>746,528</u>
経常損失			54,425
当年度純損失			54,425
前年度繰越欠損金			<u>1,280,691</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,335,116</u></u>

平成28年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

	千円	の	千円	千円	千円
資	産	部			
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			27,026		
ロ 建 物	7,351,310				
建物減価償却累計額	<u>△4,221,845</u>		3,129,465		
ハ 構 築 物	619,345				
構築物減価償却累計額	<u>△319,275</u>		300,070		
ニ 器 械 備 品	616,237				
器械備品減価償却累計額	<u>△445,857</u>		170,380		
ホ 車 輦	4,683				
車輦減価償却累計額	<u>△3,754</u>		929		
ヘ リ ー ス 資 産	17,371				
リース資産減価償却累計額	<u>△9,907</u>		<u>7,464</u>		
有形固定資産合計				3,635,334	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			<u>135</u>		
無形固定資産合計				<u>135</u>	
固定資産合計					3,635,469

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	10,818
(2) 未 収 金	270,835
(3) 貸 倒 引 当 金	△19,190
(4) 貯 蔵 品	<u>12,016</u>

流 動 資 産 合 計 274,479

資 産 合 計 3,909,948

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4,322,737
(2) リ ー ス 債 務	<u>3,823</u>

固 定 負 債 合 計 4,326,560

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	314,135
(2) リ ー ス 債 務	3,715
(3) 未 払 金	82,356
(4) 引 当 金	88,395
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,983</u>

流 動 負 債 合 計 497,584

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,014,324
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△660,267</u>

繰 延 収 益 合 計 354,057

負債合計				<u>5,178,201</u>
6 資本金	資本の部			64,213
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>2,650</u>		
資本剰余金合計			2,650	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,335,116</u>		
利益剰余金合計			<u>△1,335,116</u>	
剰余金合計				<u>△1,332,466</u>
資本合計				<u>△1,268,253</u>
負債資本合計				<u>3,909,948</u>